

Our Heart and Technology for the Future

～心と技術を未来に～



目次

連結業績ハイライト	P1 - 2
トップインタビュー	P3 - 5
特集 新中期経営計画 「リ・バイタライズ2020 (Revitalize2020)」について	P6
セグメント別の概況	P7 - 8
トピックス	P9-10
連結財務諸表	P11-12
会社情報／株式情報	P13-14
株主メモ	裏表紙

東洋電機製造株式会社

株主の皆様へ

第157期の事業ご報告
[2017年6月1日～2018年5月31日]

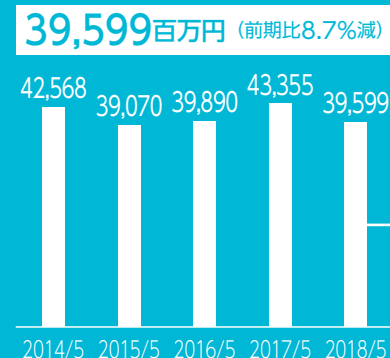
 **TOYO DENKI**

証券コード:6505

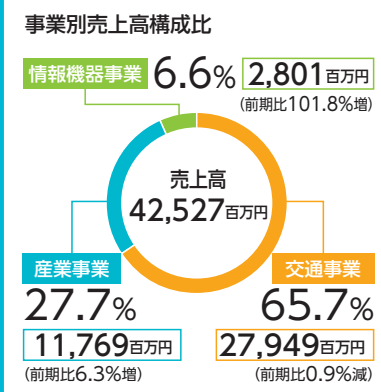
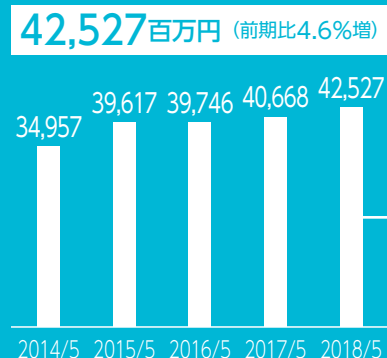
連結業績ハイライト

- ◆ 受注高は、採算管理の徹底により前期比8.7%減の395億99百万円に
- ◆ 売上高は、産業事業と情報機器事業が増加したことから前期比4.6%増の425億27百万円を確保、前期に続き2000年以降の最高値を記録
- ◆ 営業利益は、交通事業と産業事業が減少したことから前期比大幅減の3億66百万円に
- ◆ 当期純利益は、政策保有株式の圧縮等もあり前期比41.0%減の6億92百万円に

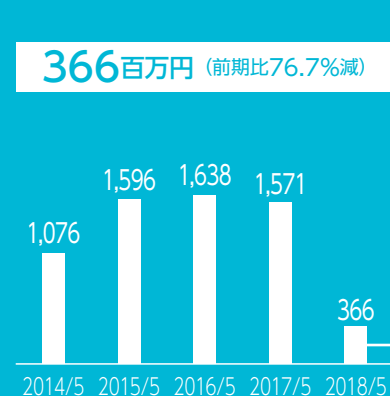
▶ 受注高 (単位:百万円)



▶ 売上高 (単位:百万円)



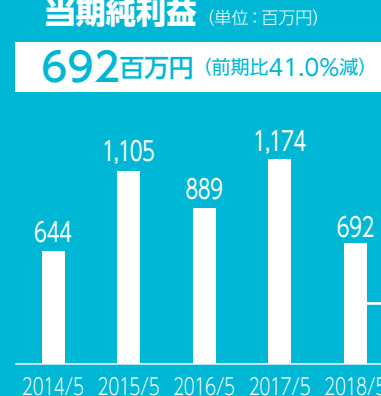
▶ 営業利益 (単位:百万円)



▶ 経常利益 (単位:百万円)



▶ 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



当期のポイント

◆ 当期の経営成績

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経営環境は、地政学リスクに対する懸念が一部残るものの、米国、欧州はじめ世界経済は堅調に推移しております。国内も設備投資が改善傾向になるなど緩やかながらも回復基調にあります。中国、ASEANおよび国内の鉄道インフラ投資も堅調に推移しております。

このような状況下、当社グループは、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画「NEXT100 ～100年のその先へ～Ver.2」に基づき、経営基盤の抜本的強化と企業価値の飛躍的増大を目指し、グループ一丸となって取り組んでまいりました。本年5月には、主要施策である「生産体制の再構築」の中核を担う滋賀竜王製作所が竣工し、産業事業の生産機能の統合が完了しました。

当連結会計年度における業績は次のとおりです。

◆ 受注高 について

受注高は、情報機器事業が増加したものの、交通事業と産業事業が減少したことから、前期比8.7%減の395億99百万円となりました。

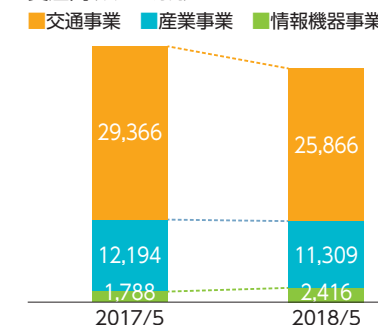
◆ 売上高 について

売上高は、産業事業と情報機器事業が増加したことから前期比4.6%増の425億27百万円となりました。

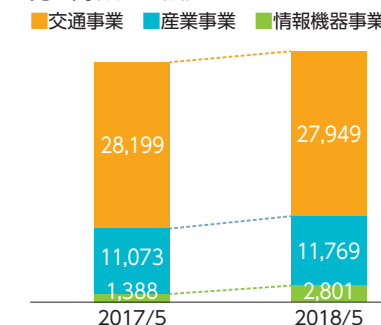
◆ 損益 について

損益面では、営業利益は前期比12億4百万円減の3億66百万円となり、経常利益は同11億48百万円減の5億15百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、産業事業および(株)ティーディー・ドライブの工場統合費用3億39百万円がありました。一部の政策保有株式の圧縮による投資有価証券売却益8億6百万円の計上もあり、同4億81百万円減の6億92百万円となりました。

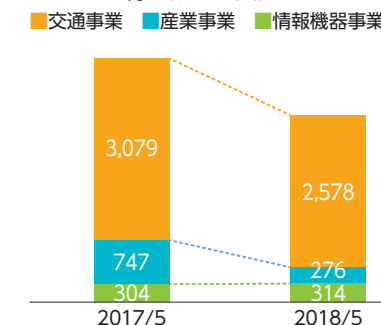
受注高 (単位:百万円)



売上高 (単位:百万円)



セグメント利益 (単位:百万円)





新中期経営計画 「リ・バイタライズ2020」 を策定し、“筋肉質な”事業運営 体制を確立してまいります。

当社は、前中期経営計画「NEXT100」の成果と課題を踏まえ、創立100周年を機に新たな中期経営計画「リ・バイタライズ2020」を策定しました。以下のインタビューを通じて、その狙いと方向性をご説明させていただきます。

代表取締役社長 **寺島憲造**

Q 当期を振り返り、営業状況をご説明願います。

A 売上高は前年を上回り、**425億円で堅調に推移、利益は交通・産業の一部案件の影響で減益となりました。**

当期の売上高は産業事業と情報機器事業が増加して425億円となり、2000年以降の最高値となりました。受注高は採算性を精査したことにより、395億円と前期を下回りました。営業利益は交通事業と産業事業に継続する不採算案件があったことから、減益となりました。

経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券の売却益があったものの、産業事業の生産拠点を滋賀竜王製作所に統合する費用の影響で、減益となりました。なお、海外売上高比率は中国高速鉄道向けが車種の切替時期にあたり減少したことから、25.3%となりました。

事業別では、交通事業は、受注高は国内向けの減少により、前期を下回りました。売上高は中国高速鉄道の減少で、減収となりました。セグメント利益は一部海外案件でエンジニアリング費用を追加で処理したことにより、減益となりました。

産業事業は、受注高は自動車開発用試験機と電源向けで採算性重視の観点を徹底させた結果減少し、前期を下回りました。売上高は加工機・印刷機向けなどの電機品や電源向けの増加により、増収となりました。セグメント利益は滋賀竜王製作所の減価償却費が前倒しで発生したこと、継続中の自動車開発用試験機の一部の案件で初期の想定以上に原価が増加したことにより、大幅な減益となりました。利益の改善に向けて、機種別営

業管理体制への見直し、サプライチェーンの再構築、工程管理の強化に事業部あげて取り組んでいます。

情報機器事業は、受注高、売上高、セグメント利益とも、多券種に対応した複合型定期券発行機の大型案件により、大きく増加しました。

Q 新中期経営計画についてお聞かせください。

A “稼ぐ力”を高め、**利益を安定して生み出す“筋肉質な”事業運営体制を確立してまいります。**

当社は、2015年5月期から開始した中期経営計画「NEXT100～100年のその先へ～」、2017年5月期から開始した「NEXT100～100年のその先へ～Ver.2」において、創立100周年以降を見据え、新時代に相応しい東洋電機グループを創造するため、「安定した事業収益構造の構築」と「生産体制の再構築」を重点的な取組み方針とし、経営基盤の強化に向けた施策を推進してきました。

その成果として、国内では、新工場「滋賀竜王製作所」の発足により、横浜製作所の一部と旧・滋賀工場（滋賀県守山市）に分かれていた産業事業の拠点を集約するなど、生産体制の再構築を進めました。また中国では、成都市でパンタグラフ製造拠点となる合弁会社「成都永貴東洋轨道交通裝備有限公司」を設立、重要部品の生産拠点となる「泰平展雲自動門（常州）有限公司（現会社名：常州洋電展雲交通設備有限公司）」に追加出資するなど、交通事業の基盤整備を進

めました。また、EV開発用の試験機に対応した超高速で低慣性の20,000回転ダイナモの製品化に目途がつかれました。一方、中期経営計画で掲げた経営数値目標については、稼ぐ力の低下要因、特に採算の改善と製品開発のスピード感に課題が残りました。

この成果と課題を出発点とし、創立100周年を迎えたこの時期にあらためて自らの経営資源を見つめ直し、2020年を直近のターゲットに、2022年5月期を最終年度とした4年間の中期経営計画「リ・バイタライズ2020」を今回策定しました。

この計画の前半2年間（2019年5月期～2020年5月期）は足元を固める期間とし、喫緊の課題である採算の改善に注力します。後半2年間（2021年5月期～2022年5月期）は売上高470億円超の達成に向けて成長を遂げる期間とし、新たなアライアンスやM&Aも視野に入れ、海外を含めて、事業を戦略的に展開していくことに注力します。

この計画では新たに、持分法投資利益、ROE（自己資本当期純利益率）と配当性向の経営数値目標を追加しました。海外事業の拡大により持分法投資利益4億円、安定した事業収益構造を構築することによりROE5%の達成を目指すとともに、配当性向30%を目標に安定した株主還元を実現していきます。

当社は、この計画で掲げる基本方針のもと“稼ぐ力”を高め、利益を安定して生み出す“筋肉質な”事業運営体制を確立すべく、新たな歩みを進めていきます。

※「リ・バイタライズ2020」の詳細は6ページの特集をご参照下さい。
なお、リバイタライズは「再活性化」という意味で、「再」を強調するために「リ・」としています。「NEXT100」では、滋賀竜王製作所の発足など、今後の成長に向けた基盤を整備することができましたが、足元を固めて未来に向かって新たなスタートを切り、2020年に一定の成果をあげる、という意図を込めて、名称を決めています。

Q 産業事業の新生産拠点である滋賀竜王製作所
が2018年6月に稼働を開始しましたが、
その成果を教えてください。

A 統合直後から、目に見える形で
成果が現れ始めています。

横浜製作所の一部と旧・滋賀工場（滋賀県守山市）
に分かれていた産業事業の拠点を集約し、2018年6月
から、滋賀竜王製作所が稼働開始しました。この新拠
点で開発・設計・製造機能が一体化することにより、
お客様のご要望に対してスピーディーにかつ柔軟に対
応できるようになりました。部門間のコミュニケーション
が活発化し、これまでになかった改善提案や斬新な
アイデアがスタートしています。また、マスコミ等で取
り上げていただいたこともあり、地元の皆様やお客様
からの反響も大きく、見学や引合いのお話も増えてき
ています。

今後は、新設したR&D棟における研究開発をさらに
進めていき、お客様の多様なニーズにお応えする製品
を提供していきたいと考えています。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 皆様のご期待に添えるよう、「技術の東洋」
の名にふさわしい専門メーカーとしての
地位をさらに高めていきます。

当社は1918年に「鉄道車両用電機品の国産化」を
企図して設立されました。これまでの幾多の困難を乗

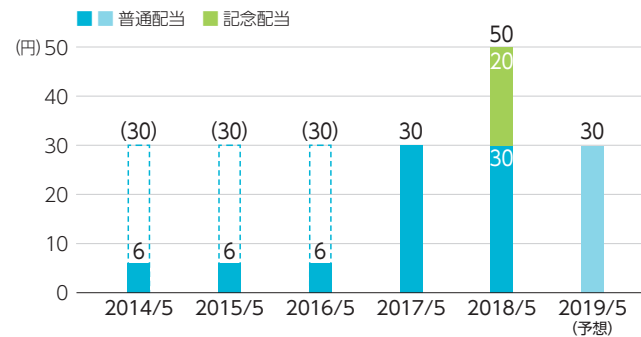
り越え、今日を迎えることができたのも、当社を有形
無形にご指導、ご支援いただいた株主の皆様、お客様
をはじめとするステークホルダーの皆様あってのことで
あり、この場をお借りして深く感謝申し上げます。

当期（2018年5月期）の期末配当は、創立100周
年を記念し、株主の皆様にご感謝の意を表すため、1
株当たり普通配当30円に記念配当20円を加えて、50
円の配当とさせていただきます。

今後も当社は、創業以来100年間培ってきたモータ
ドライブ技術を柱に据え、「技術の東洋」の名にふさわ
しい専門メーカーとしての地位をさらに高めていきま
す。

株主の皆様におかれましては、当社のさらなる発展
にご期待いただき、これからも長きにわたるご支援を
賜りますようお願い申し上げます。

■ 1株当たり配当金



※2016年12月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施して
おります。2017年5月期以前の配当状況につきましては、当該株式併合前の
実際の配当金の額を記載しております。()内は株式併合後の基準で換算し
た金額を記載しております。

特集 新中期経営計画

「リ・バイタライズ2020 (Revitalize2020)」について

創立100周年を迎えたこの時期にあらためて自らの経営資源を見つめ直し、2020年を直近のターゲットとした
4年間の中期経営計画を策定いたしました。

当社グループは、前中期経営計画「NEXT100」について、その後生じた経営環境の変化や対処すべき課題等を踏まえて
見直しを行い、新たに2021年度（2022年5月期）を最終年度とする新中期経営計画「リ・バイタライズ2020 (Revitalize2020)」
を策定いたしました。

主旨

当社は、「NEXT100」で掲げた基本方針のもと、創立100周年
となる2018年6月に新工場「滋賀竜王製作所」の稼働を開始する
など、経営基盤の強化を進めてきたところですが、採算の改善と製
品開発のスピード感に課題が残りました。この「NEXT100」にお
ける成果と課題を出発点とし、創立100周年を迎えたこの時期にあ
らためて自らの経営資源を見つめ直し、2020年を直近のターゲット
とした4年間の中期経営計画「リ・バイタライズ2020」を今回策定
することとしました。

当社は、この計画で掲げる基本方針のもと“稼ぐ力”を高め、利
益を安定して生み出す“筋肉質な”事業運営体制を確立すべく、新
たな歩みを進めていきます。

長期ビジョン

確固たる経営基盤のもと、創業以来の卓越したモータドライブ技
術と躍進する先進技術を融合した高品質な製品をグローバルに提供
していくことで、地球環境にやさしい社会インフラシステムの実現
に貢献してまいります。

基本方針

東洋電機グループは、組織の力を強化し、高品質な製品を迅速
に顧客に提供していくことで、利益を安定して生み出す“筋肉質な”
事業運営体制を確立します。

前半の2年間（2019年5月期～2020年5月期）は足元を固める
期間とし、喫緊の課題である採算の改善に注力します。後半の2年
間（2021年5月期～2022年5月期）は売上高470億円超の達成に
向けて成長を遂げる期間とし、新たなアライアンスやM&Aも視野

に入れ、海外を含めて、事業を戦略的に展開していくことに注力し
ます。

- ① 海外事業の拡大
- ② コア技術を活かした事業領域拡大
- ③ 市場ニーズを先取りした技術開発の推進
- ④ 安定した事業収益構造の構築
- ⑤ 生産能力拡大に向けた基盤整備
- ⑥ 将来を担う人材の育成
- ⑦ ESGの推進

経営数値目標（連結）

中期経営計画に掲げる施策をより強力に推進していくため、今回
から、持分法投資利益、ROE（自己資本当期純利益率）、配当性
向の指標を追加します。

全社	(単位：億円)		
	2018年5月期 (実績)	2020年5月期 (計画)	2022年5月期 (計画)
売上高	425.27	430	470超
営業利益 (営業利益率)	3.66 (0.9%)	9 (2.1%)	20 (4.3%)
経常利益	5.15	11	24
純利益	6.92	7	16
持分法投資利益	1.16	1.2	4.0
ROE(自己資本当期純利益率)	2.7%	3.3%	5.0%
配当性向	68.2% ^(注)	30.0%	30.0%

セグメント売上高			
	2018年5月期 (実績)	2020年5月期 (計画)	2022年5月期 (計画)
交通事業	279.49	290	310
産業事業	117.69	130	150
情報機器事業	28.01	10	10

(注) 2018年5月期は、普通配当30円に加えて、創立100周年記念配当20円を実施
2017年5月期の配当性向は24.2%

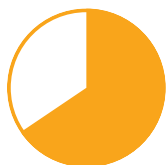
セグメント別の概況

交通事業

- 鉄道車両用電機品
- 磁気浮上式車両(HSST)用電機品
- 超低床式車両用電機品
- 新交通システム車両用電機品
- 特殊車両用電機品
- 鉄道用電力貯蔵装置の製造・販売及び付帯工事



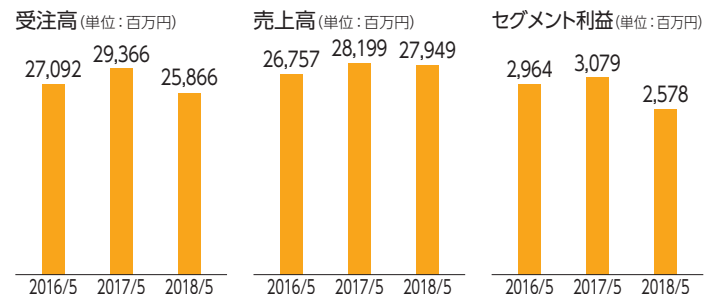
売上高構成比
65.7%



受注高 **258億66百万円**
(前期比 11.9%減)

売上高 **279億49百万円**
(前期比 0.9%減)

セグメント利益 **25億78百万円**
(前期比 16.2%減)



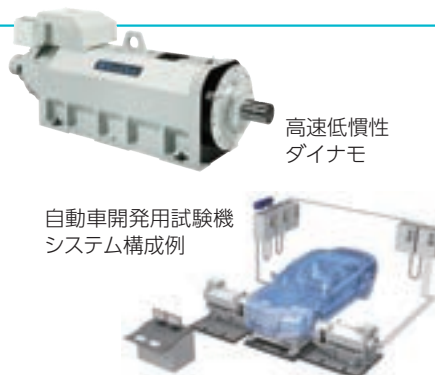
受注高は、国内向けが減少したことから、前期比11.9%減の258億66百万円となりました。

売上高は、国内向けが増加したものの、海外(中国)向けが減少したことから、前期比ほぼ横ばいの279億49百万円となりました。

セグメント利益は、前期比16.2%減の25億78百万円となりました。

産業事業

- モータ
- インバータ
- 試験装置
- 上下水道設備システム
- 発電装置
- 新エネルギー応用発電システム
- 車載用電機品の製造・販売及び付帯工事



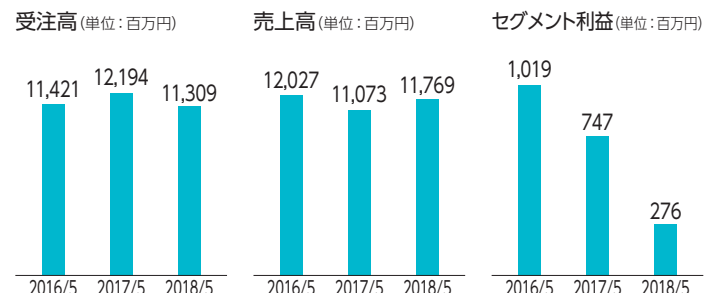
売上高構成比
27.7%



受注高 **113億9百万円**
(前期比 7.2%減)

売上高 **117億69百万円**
(前期比 6.3%増)

セグメント利益 **2億76百万円**
(前期比 63.0%減)



受注高は、試験機、電源が減少したことから、前期比7.2%減の113億9百万円となりました。

売上高は、加工機・印刷機などの電機や電源が増加したことから、前期比6.3%増の117億69百万円となりました。

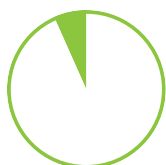
セグメント利益は、前期比63.0%減の2億76百万円となりました。

情報機器事業

- 複合発行機
- 車内券発行機
- ICカード発行機
- 遠隔監視システム等
- 情報システム関連機器の製造・販売及び付帯工事



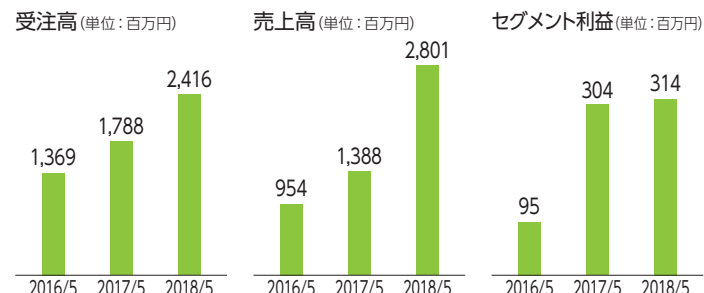
売上高構成比
6.6%



受注高 **24億16百万円**
(前期比 35.1%増)

売上高 **28億1百万円**
(前期比 101.8%増)

セグメント利益 **3億14百万円**
(前期比 3.1%増)



受注高は、駅務機器の大型案件を受注したことから、前期比35.1%増の24億16百万円となりました。

売上高は、受注高と同様の理由により、前期比101.8%増の28億1百万円となりました。

セグメント利益は、前期比3.1%増の3億14百万円となりました。

創立100周年記念祝賀会

当社は、おかげさまで2018年6月20日に創立100周年を迎えました。これもひとえにお客様をはじめ、お取引先様、株主様、業界団体各位など多数の方々のご長年にわたるご支援、ご愛顧の賜物と、心より御礼申し上げます。

当社はこれからも、「100年企業」としての矜持を胸に、日本、そして世界各国の鉄道インフラ、社会インフラの発展に貢献していきます。

式典名 東洋電機製造株式会社
創立100周年記念祝賀会
開催日時 2018年5月16日(水) 18:00~20:00
会場 帝国ホテル東京 3階 富士の間
ご参加者数 約300名

寺島社長によるご挨拶



会場の様子



当社100年のあゆみパネル

ご来賓によるご挨拶



東日本旅客鉄道株式会社
取締役会長 富田哲郎様



京阪ホールディングス株式会社
代表取締役社長 CEO兼COO
執行役員社長 加藤好文様



株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
取締役 代表執行役社長
グループCEO 平野信行様

滋賀竜王製作所 全体



滋賀竜王製作所 正面



食堂



回転機組立エリア



機械加工エリア



新工場「滋賀竜王製作所」の稼働開始

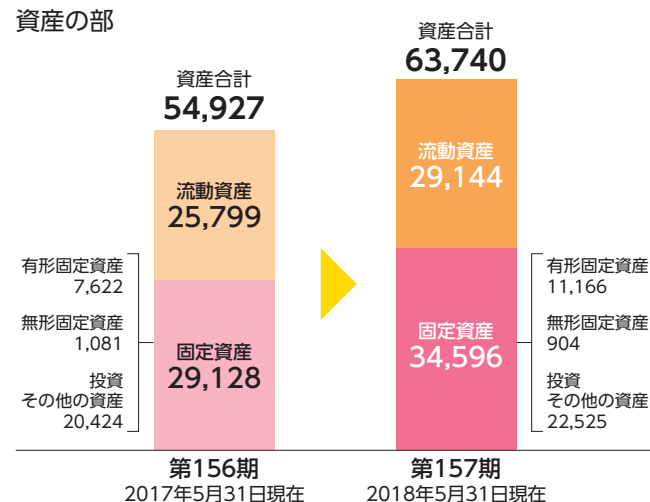
滋賀竜王工業団地内にて建設を進めてきた新工場「滋賀竜王製作所」が完成し、2018年5月28日に多数のご来賓のご臨席のもと竣工式を執り行い、同年6月1日より稼働を開始しました。

滋賀竜王製作所の発足により、横浜製作所の一部と旧・滋賀工場（滋賀県守山市）に分かれていた産業事業の拠点が集約され、効率的な生産が可能になりました。また、新設したR&D棟における研究開発も強化していきます。横浜製作所は交通事業に特化した拠点として、生産能力の拡大に向けた生産ラインの再構築を進めていきます。

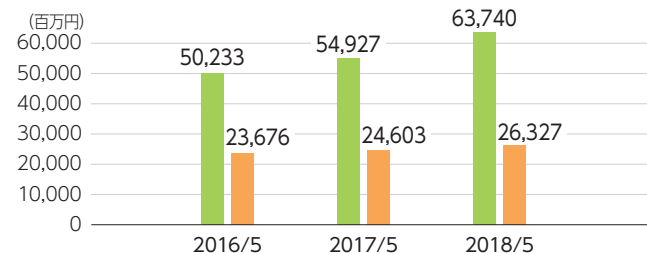
産業事業においては今後、滋賀竜王製作所の生産ラインの稼働率向上により生産能力を高め、当社の技術力を活かした高品質な製品をグローバルに提供していきます。

連結財務諸表

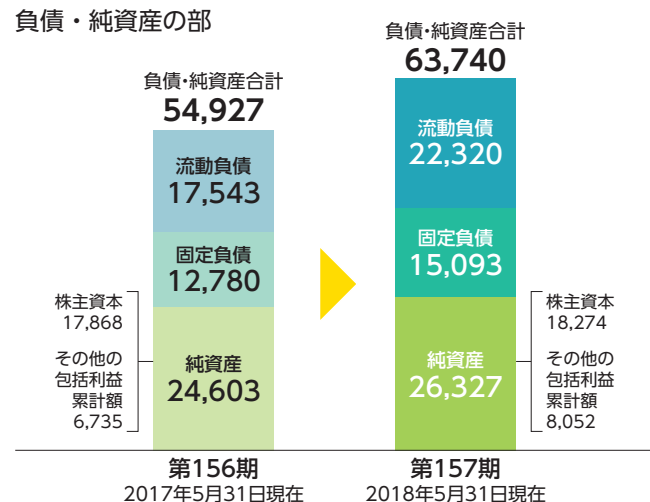
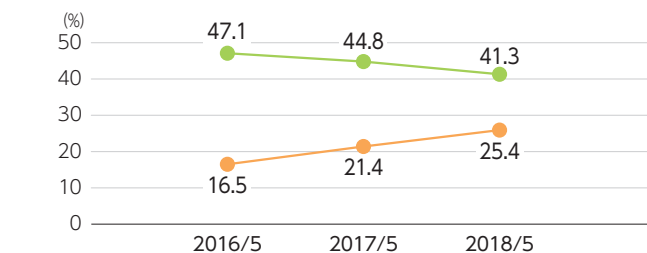
連結貸借対照表の概要



■総資産／■純資産の推移



●自己資本比率／●有利子負債依存度の推移



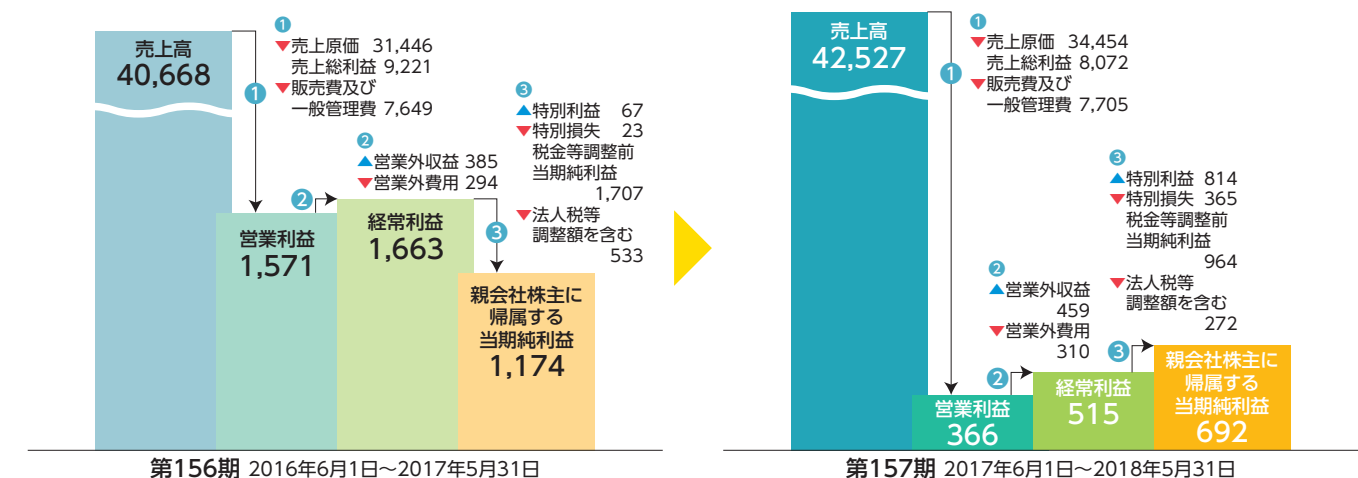
POINT

① 資産合計
滋賀竜王製作所の建設に伴う有形固定資産の増加35億43百万円、売上債権の増加17億50百万円、たな卸資産の増加13億52百万円等があり、前連結会計年度末より88億13百万円増加し637億40百万円となりました。

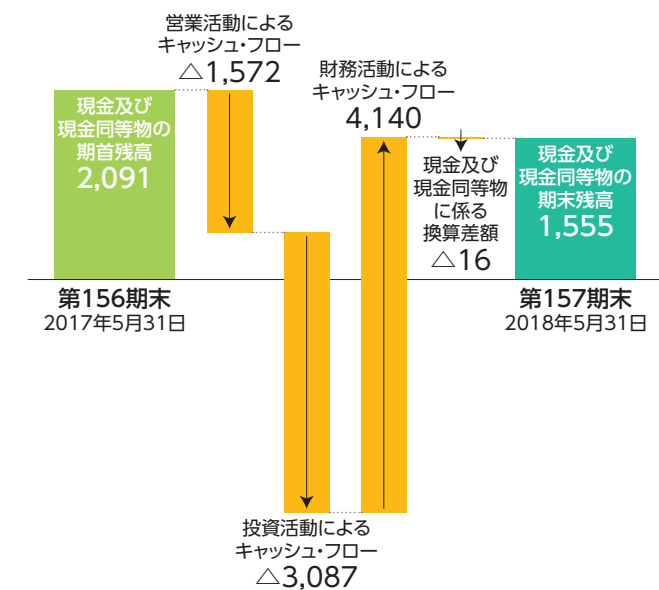
② 負債合計
借入金の増加44億16百万円、仕入債務の増加15億17百万円等があり、前連結会計年度末より70億89百万円増加し374億13百万円となりました。

③ 純資産合計
その他有価証券評価差額金の増加12億31百万円があり、前連結会計年度末より17億23百万円増加し263億27百万円となりました。

連結損益計算書の概要



連結キャッシュ・フロー計算書の概要



POINT

④ 営業活動によるキャッシュ・フロー
営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の増加、たな卸資産の増加などにより15億72百万円の減少（前年同期は15億5百万円の増加）となりました。

⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー
投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の売却による収入の増加がありましたが、有形固定資産の取得による支出などにより30億87百万円の減少（前年同期は46億91百万円の減少）となりました。

⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー
短期借入金の増加などにより41億40百万円の増加（前年同期は28億68百万円の増加）となりました。

会社情報／株式情報

(2018年5月31日現在)

■ 会社概要

本社	東京都中央区八重洲一丁目4番16号 (東京建物八重洲ビル)
創立年月日	1918年6月20日
資本金	49億 9,839万円
従業員数	単体 843名 連結子会社 424名 連結計 1,267名

■ 役員 (2018年8月28日現在)

代表取締役社長	寺島 憲造	常務執行役員	堀江 修司
取締役専務執行役員	下高原 博	常務執行役員	大坪 嘉文
取締役常務執行役員	後藤 研一	常務執行役員	大谷 本憲
取締役常務執行役員	石井 明彦	執行役員	田邊 行政
取締役常務執行役員	渡部 朗	執行役員	藤原 謙二
取締役(社外)	茅根 熙和	執行役員	奥山 直樹
取締役(社外)	山岸 隆	執行役員	中西 俊人
常勤監査役	吉野 善彦	執行役員	古月 新偉
常勤監査役	明智 俊明		
監査役	川村 義則		
監査役	三木 康史		

■ 連結子会社

会社名	所在地	資本金(百万円)	当社の議決権比率(%)	主要な事業内容
東洋工機(株)	神奈川県平塚市	100	100	鉄道車両用電機品の製造・修理
泰平電機(株)	東京都板橋区	100	100	バス・鉄道車両用ドアエンジンの製造・販売
東洋産業(株)	東京都千代田区	200	100	電気機器の販売及び修理・保守サービス
(株)ティーディー・ドライブ	滋賀県蒲生郡竜王町	150	100	電動機・発電機の製造・販売・修理
東洋商事(株)	横浜市金沢区	30	100	労働者派遣、当社関連施設の管理・保全
TOYO DENKI USA, INC.	アメリカ合衆国ペンシルバニア州	3,914(千USドル)	100	米国における鉄道車両用電機品の製造・販売

■ 子会社・関連会社

洋電貿易(北京)有限公司	(中華人民共和国北京市)
常州洋電展雲交通設備有限公司	(中華人民共和国常州市)
湖南湘電東洋電気有限公司	(中華人民共和国長沙市)
常州朗銳東洋運動技術有限公司	(中華人民共和国常州市)
成都永貴東洋軌道交通裝備有限公司	(中華人民共和国成都市)
北京京車双洋軌道交通牽引設備有限公司	(中華人民共和国北京市)

■ 主要な事業所及び工場

本社	〒103-0028 東京都中央区八重洲一丁目4番16号 (東京建物八重洲ビル) TEL 03(5202)8121 [総務部]
大阪支社	〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町1番1号(東阪急ビル) TEL 06(6313)1301
名古屋支社	〒450-6641 愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番3号 (JRゲートタワー) TEL 052(541)1141
九州支店	〒812-0016 福岡県福岡市博多区博多駅南一丁目3番1号 (日生博多南ビル) TEL 092(472)0765
北海道支店	〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西五丁目8番地(昭和ビル) TEL 011(271)1771
デリー駐在員事務所	301-A 3rd Floor Rectangle-1 District Centre Saket, New Delhi 110017, INDIA TEL +91-11-41626-261
バンコク駐在員事務所	1550 Thanapoom Tower 16th Fl. Zone E, New Phetchburi Rd., Makkasan, Ratchathewi, Bangkok 10400, Thailand TEL +66-(0)2-251-7817
横浜営業所	〒221-0835 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目20番3号(第5安田ビル) TEL 045(313)4030
広島営業所	〒730-0044 広島県広島市中区宝町1番15号(宝町ビル) TEL 082(249)7250
沖縄営業所	〒900-0003 沖縄県那覇市安謝一丁目22番33号 TEL 098(869)4288
横浜製作所	〒236-0004 神奈川県横浜市金沢区福浦三丁目8番地 TEL 045(785)3301
滋賀竜王製作所	〒520-2541 滋賀県蒲生郡竜王町大字岡屋2911番6 TEL 0748(58)5230

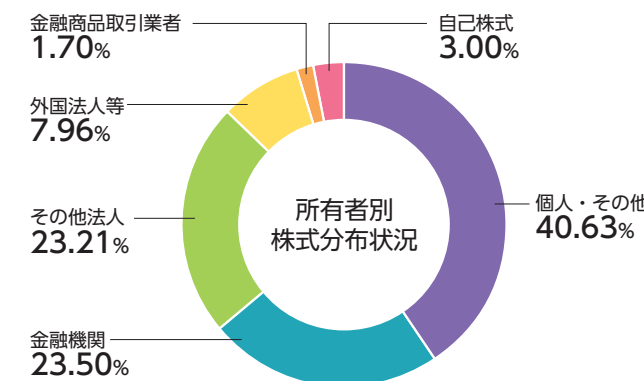
■ 株式の状況

発行可能株式総数	36,000,000株
発行済株式の総数	9,735,000株
株主数	5,940名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/HENDERSON HHF SICAV	489	5.18
東日本旅客鉄道株式会社	480	5.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	443	4.69
株式会社豊田自動織機	420	4.44
東洋電機従業員持株会	416	4.41
日本生命保険相互会社	337	3.57
株式会社三菱UFJ銀行	270	2.86
山内 正義	232	2.46
東洋電機協力工場持株会	223	2.37
株式会社日立製作所	220	2.33

(注)持株比率は、当社保有の自己株式(291千株)を控除して計算しております。



株主メモ

事業年度	6月1日～翌年5月31日
期末配当金受領株主確定日	5月31日
中間配当金受領株主確定日	11月30日
定時株主総会	毎年8月
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 ☎ 0120-232-711 (フリーダイヤル) 郵送先: 〒137-8081 新東京郵便局私書箱29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL https://www.toyodenki.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じたときには、 日本経済新聞に公告いたします。)

WEBサイトのご案内



当社の情報は以下のサイトで
ご覧いただけます。

東洋電機製造

<https://www.toyodenki.co.jp/>

株式事務に関するご案内

1.住所変更、住居表示変更について

ご住所が変更になったときには、お早めに「住所変更」のお手続きをお願いいたします。お手続きされないと、株主様へのご案内がお手元に届かないことがあります。

お手続きに必要な書類等についてはお取引の証券会社までお問い合わせください。

なお、特別口座で管理されている株式に関しては、特別口座管理機関・三菱UFJ信託銀行株式会社(左記「連絡先」ご参照)までご連絡ください。

2.単元未満株式の買取ご請求について

(1)特別口座に記録された単元未満株式は、所定のお手続きによって時価にて売却(買取請求)することができます。(手数料は無料です。)お手続きの詳細につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社(左記「連絡先」ご参照)までお問い合わせください。

(2)証券会社等の口座に記録された単元未満株式の売却(買取請求)につきましては、口座を開設されている証券会社等までお問い合わせください。手数料につきましては、各証券会社等までお尋ねください。

3.上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の2008年改正(2008年4月30日法律第23号)により、2009年1月以降にお支払いする配当金について、株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。配当の都度、「支払通知書」を兼ねる「配当金計算書」を送付いたしますのでご覧ください。

なお、「支払通知書」(配当金計算書)は、確定申告を行う際の添付資料としてご使用いただくことができますので、大切に保管くださいますようお願いいたします。

東洋電機製造株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲一丁目4番16号(東京建物八重洲ビル)

